

令和4年度 ものづくり産地持続・強化支援事業補助金 (地場産地支援事業〈原油価格・物価高騰等対応型〉) 事業提案募集のお知らせ

1 事業目的

新型コロナウイルス感染症の長期化及び原油・原材料価格の高騰等、複数の要因が重なる深刻な経済状況下において、産地全体の価格転嫁等を図るため、商工団体等が行う、販路開拓・拡大に資する取組や地場産品の高付加価値化に向けてデジタル手法を導入する取組に対して、その経費の一部を補助する。

2 事業の概要

補助対象者	新潟県内の商工会議所、商工会、産業支援団体(注1)、事業協同組合等(注2)又は伝統的工艺品産地組合(注3)
補助対象事業	<p>以下の事業要件に該当する販路開拓又はデジタル化の取組 〔事業要件〕 次に該当する事業者が、取組参加事業者全体の3/4以上を占めていること なお、取組参加事業者の全体数は4者以上</p> <p>◆事業者要件 令和4年1月以降の任意の1か月の売上高、粗利益、付加価値額のいずれかが平成31年/令和元年から令和3年同月と比較して10%（付加価値額の場合は15%）以上減少していること ※ 付加価値額とは、営業利益、人件費、減価償却費を足したものをいう。</p> <p>① 販路開拓 地場産業の中小企業の受注確保や価格転嫁等を図るため、地場産地が一体となって行う展示商談会や見本市出展・開催、市場調査・販売手法の構築など販路促進や新規販路開拓に資する効果的な取組(注4)。 なお、「地場産業」とは、歴史、風土、経営資源等により地域に根ざした中小企業群であって、次の各号のいずれかに該当するものをいい、対象となる取組は鉱工業品の生産を伴うものとする。</p> <p>(1) 県内の単一又は複数の市町村からなる区域における当該業種の工業出荷額が5億円以上あること。 (2) 県内の単一又は複数の市町村からなる区域の工業出荷額の10パーセント以上を占める業種であること。</p> <p>《取組事例》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな取引開拓・促進を目的として行う展示商談会の開催 ・リアルとオンラインを併せた国内外展示会への出展 ・市場調査や販売手法の構築のためのブランディング・コンサル委託

	<p>② デジタル化</p> <p>変容したビジネス環境や加速するデジタル化の潮流を踏まえた中で、地場産地の出荷額増加やコスト削減など将来的な高付加価値化に向けて産地のデジタル手法導入に資する取組(注4)</p> <p>《取組事例》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産地組合運営のECサイトの集客改善に向けたデジタルマーケティング手法導入 ・県内大学との産学連携による地場産地内企業へのDX導入支援
補助率	<p>① 販路開拓 2/3以内 補助限度額は1団体あたり2,666千円</p> <p>② デジタル化 3/4以内 補助限度額は1団体あたり3,000千円</p> <p>※予算の範囲内で調整を行うことがあります。</p>
事業期間	<p>① 販路開拓 交付決定の日から令和5年2月28日まで</p> <p>② デジタル化 交付決定の日から令和5年2月28日まで</p> <p>※交付決定日より前に着手した事業は対象となりません。</p>

注1:産業支援団体とは、旧民法第34条に基づき設立された特例民法法人のほか、一般社団法人及び一般財団法人並びに公益社団法人及び公益財団法人のうち、産業振興を目的とする法人及び特定非営利活動促進法により設立された特定非営利活動法人(いわゆるNPO法人)のうち、経済活動の活性化を活動分野とする法人とする。

注2:事業協同組合等とは、「中小企業団体の組織に関する法律」第3条第1項第1号、第2号、第6号、第7号及び第8号に規定する事業協同組合、事業協同小組合、企業組合、協業組合及び商工組合とする。(以下同じ。)

注3:伝統的工芸品産地組合とは、「伝統的工芸品産業の振興に関する法律」に基づき、経済産業大臣により指定された伝統的工芸品の産地組合とする。

注4:本事業とは別に、国又は新潟県(公益財団法人にいがた産業創造機構を含む)から補助金等が支出されている事業は、本事業の対象外とする。

3 補助対象経費 (注5)

① 販路拡大

経費区分	内 容
謝 金	アドバイザーなどの謝金
旅 費	アテンド職員旅費、アドバイザーなどの費用弁償旅費等
会場借上料	展示会などの会場賃借料、ブース賃借料
会場整備費	上記に係る会場設営費、装飾費及び関連委託料
通信運搬費	電話料、運送料、発送料等
印刷製本費	チラシ、ポスター、DM等の作成費
消耗品費	取得価格5万円以内の消耗品（5万円を超えるものは補助対象外）
臨時職員給与費	展示会などにおけるアルバイト賃金
委託費	市場調査等
その他特に必要と認める経費	内容については、事前に協議すること。

② デジタル化

経費区分	内 容
謝 金	アドバイザーなどの謝金
旅 費	アテンド職員旅費、アドバイザーなどの費用弁償旅費等
設備・備品借上費	展示会などの会場賃借料、ブース賃借料等
委託料	上記に係る会場設営費、装飾費及び関連委託料
その他特に必要と認める経費	内容については、事前に協議すること。

注5：上記の補助対象経費は例示であり、地場産地の販路開拓・拡大やデジタル化につながる取組であれば、特に用途を限定しませんが、販売目的の製品の製造に係る費用、既存従業員の人件費充当、販売会の実施に伴う値引き相当額への充当、生産用機械設備の購入費等のほか、公的な資金の用途として社会通念上、不適切と認められる経費は、補助対象外とします。

4 申請手続きの概要

(1) 実施事業の申請

事前に実施事業の概要等を下記6へ連絡願います。その後、事業概要等の聴き取りを行ったうえで、以下の書類を提出していただきます。

○提出書類

- ・「ものづくり産地持続・強化支援事業補助金交付要綱」に定める別記第1号の1様式のうち別紙1「ものづくり産地持続・強化支援事業 実施計画書」
- ・別記第1号の2様式

※なお、事業要件に該当するか確認できる書類を提出いただきます。

※また、その他必要に応じて追加資料の提出及び説明を求められることがあります。

○提出先

新潟県 産業労働部 地域産業振興課 地場産業・日本酒振興室（詳細は「6 お問い合わせ、実施計画書等の提出先」参照）へ、上記必要書類を各1部提出（郵送又は持参）してください。

○注意事項

ものづくり産地持続・強化支援事業補助金交付要綱第2条により、暴力団、暴力団員及びこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する場合は、本事業に申請できません。

（2）評価・審査等 （5 補助事業採択等の流れ 参照）

提出された実施計画書は、外部有識者等で構成される審査会において、次の基準により評価及び審査を行います。

〔基準〕

- 事業の必要性、産地の状況・課題の認識
- 取組内容と目的達成のための工夫
- 目標成果の内容、達成の可能性
- 地場産地内への波及効果

※ 継続した取組の場合は上記に加え、以下の①又は②も評価の基準となります。

- ① これまでの取組結果を踏まえた戦略を立てるなど、ステップアップした内容となっているか。
- ② 継続して取り組むことにより、実績が着実に伸びてきており、更なる伸びが期待できる内容となっているか（実績の伸びの客観的な説明が必要）。

その後、審査会の評価結果を踏まえ、採否を通知します。

なお、不採択となった場合の問合せには応じられませんのであらかじめ御了承ください。

（3）採択後の留意事項

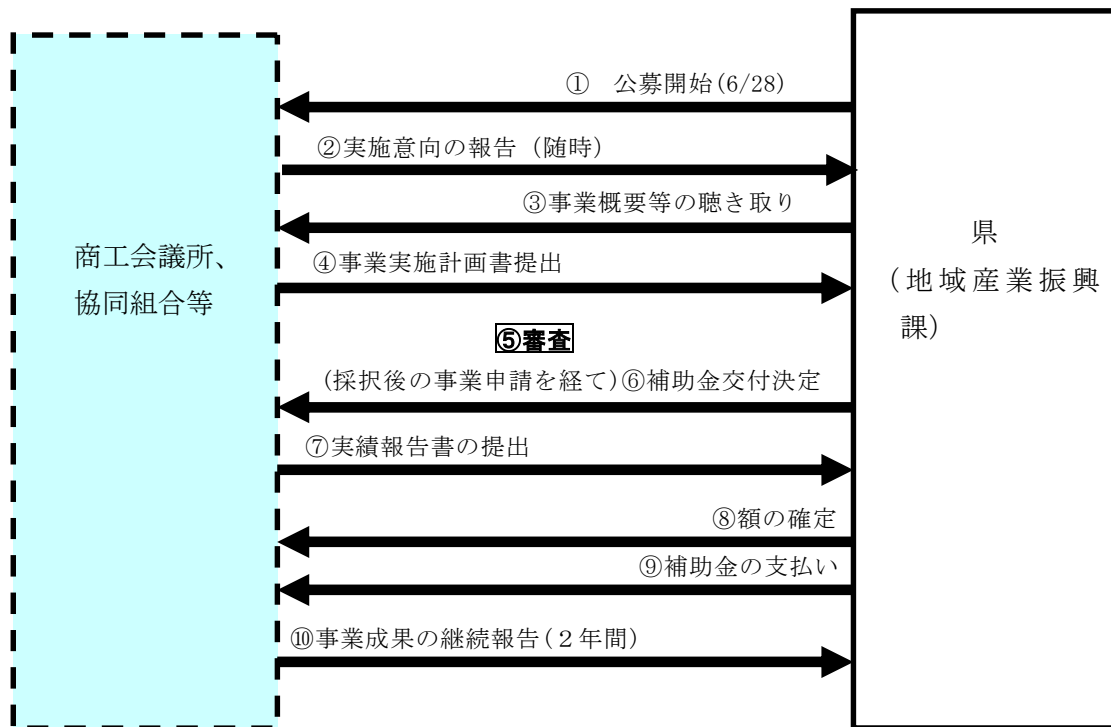
事業着手は、事業計画書の審査の後、交付申請手続きを経て交付決定通知を送付しますが、この交付決定日より前に着手した事業は対象外となりますので、ご注意ください。

（4）その他

採択事業は事前公表し、事後に報告会を開催します。

また、補助事業完了後、2年間は目標の進捗、達成状況を報告していただく必要があります。

5 補助事業採択等の流れ



《お願い》必ず、事前に事業概要等を連絡願います。

6 お問い合わせ、実施計画書等の提出先

〒950-8570 新潟市中央区新光町4-1
新潟県 産業労働部 地域産業振興課 地場産業・日本酒振興室
TEL 025-280-5243 FAX 025-280-5278
E-mail ngt050100@pref.niigata.lg.jp